

生涯学習政策の動向と今後の展望

講師 笹井宏益氏

ただいま御紹介いただきました笹井といいます。

何か大変大仰な御紹介いただいて、やっていることは大したことやっているわけではないのと思って聞いてはいたのですけれども、札幌市の方で生涯学習推進計画、推進構想というものをつくられるということで、この際生涯学習の考え方とか、それからこれからの時代に、これから札幌市にとって生涯学習がどういう役割を果たすべきかということについて、市民の皆さんと一緒に考えようという、こういう趣旨で今回のフォーラムを開催されたのではないかというふうに思います。

それで、議論は後半の方のパネルディスカッションを中心に、皆さんと一緒に考えていきたいと思ってはいるのですけれども、その前提というか、話の種というか、それを提供するという意味で、ここに掲げてありますように、生涯学習施策の動向と今後の展望につきまして、私の率直な個人的な意見として、多少情報といいたしましうか、そういう素材を皆さん方にお話ししていきたいというふうに思っています。

お手元に、これから話をするパワーポイントのスライドを配付資料形式で印刷したものをお配りしていると思います。これはパワーポイントのスライドと同じものですので、多少字が見づらいとかあるかもしれませんが、資料の方は後で見てください、ちょっと前の方のスライドを注目していただきたいというふうに思います。

初めに、少し生涯教育とか生涯学習の思想といいたしましうか、考え方を復習しておきたいというふうに思うわけです。

それで、これは日本では生涯学習という形で、本格的にこれが日本じゅうに展開したのが15年ほど前なのですね。日本の国は学校教育を明治時代から始めて、もう百何十年の歴史がありますけれども、それと比べれば、生涯学習とか生涯教育というのはたかだか15年の歴史しかないわけです。ただまあ、その源泉となるような生涯学習の思想というのは1960年代、もっと50年代の後半からヨーロッパにあったわけですね。これが生涯教育という形で世界的に広まるようになったのは、1965年にユネスコという国際機関がありますけれども、そこの成人教育部長であったポール・ラングランという人が国際会議の場で、これからは生涯教育が大事なんだと、こういうような提言をそういう報告といいたしましうか、そういうのをしたことがきっかけで、生涯教育の思想というのは世界的に広まったわけです。

このポール・ラングラン、思想の骨子というのはいろいろあるのですけれども、骨子というのが、生涯学習論と書きましたけれども、当時は生涯教育というふうに言われていたわけです。人間というのは、一生涯にわたって教育を受け続けることはとても大事なこと

なんだ、これに尽きるわけです。まさに生涯教育という文字どおりのそういう意味なのですけれども、つまり時間的にこの教育を受け続ける、あるいは学び続けるという時間の継続性というものが大事なんだということを一つの柱として言ったわけですね。それとあわせてライフワイドというふうに、ライフワイドの方は日本ではいまいち有名ではないのですけれども、今自分が置かれた立場で学習していることに加えて、地域を見ると、あるいは社会的にいろいろな教育の場、あるいはいろいろな学習の場があるではないかと。つまり視線を自分のこの横に広げて、いろいろな形でいろいろなところに足を突っ込んで学ぶことが大事なのだと、こういうことを言ったわけです。つまり、時間的に継続していく。それから、自分の地域や社会に目を広げていろいろな形で学習していく、これが大事だというふうに言ったわけですね。この考え方が基礎になっているわけですがすけれども、これは後で申し上げますように、ある種個人が豊かな人生を送る上でラングラン、個人が豊かな人生を送る上でこういうような考え方が大事だと、こういう趣旨でないかというふうに思うわけです。

それから、1970年代には、これは今は非常に有名になりましたけれども、リカレント教育論というのが世界じゅうに広がりました。この考え方はOECD、国際機関、国連の機関ではありませんけれども、いわゆる先進国が集まって経済協力を話し合う場としてのOECDというのがありますが、経済協力開発機構と日本語で訳しますが、そこがリカレント教育、生涯学習のための戦略というのを出した。これが、何人かの方は御承知かと思えますけれども、学校を卒業した後も働いて、例えば10年たったら、二、三年大学院でしようか、大学とか大学院に戻って、もう一遍学習し直しましょうよ。そこで学び終わったら、また社会に戻って仕事をしましょう。さらにまた、その社会で5年、10年仕事をしたら、また大学に戻りましょうというふうに、その仕事と学習、教育というものを交代交代に行うという思想なのですね。これをリカレントというふうに言って、仕事をしたり学んだり、仕事をして学んでいる。そういうふうにすることによって、常にリフレッシュした知識を持てるようになれるし、社会全体としても活性化するのだ、そういうふうな考え方を唱えた時期があったわけです。

今、余談ですけれども、いわゆる社会人入学とか、あるいは夜間の大学院とかできてますね。北大も学園も結構いろいろな大学でそういうことやっていると思うのですね。それは、いわゆるリカレント教育の考え方が基礎になっているわけですね。この考え方も、後でこれ申し上げますけれども、ある種個人の職業能力の開発といいましょうか、個人がよりよい職業生活を行うために必要だという考え方なわけです。ここに書いたとおりですね。そういうふうに社会の変化にきちんと対応していくことが、個人の豊かな人生にとっても、仕事をきちんと遂行する上でも大事なんだよということが60年代、70年代に言われてきたわけです。個人の一生を軸にして考える。社会の変化の中で個人のあり方という視点で考えるということが一昔前の生涯教育、生涯学習の考え方であったわけですね。これはある種の個人主義ではないかなというふうに私自身は思っています。

ところが、生涯教育、生涯学習の考え方は、その後ぐっと変わるのでよね。1980年代、この80年の時期というのは、世界的に景気が余りよくない時期で、生涯教育の考え方というのは、地球上からと言うと大げさですけども、ほとんどそういう提言とか報告というのは見当たらなくなってしまうのですね。60年代、70年代に盛んに言われていた生涯教育の考え方が80年代は姿を消すのですね。ところが90年代に後半にまた復活するのです。そのときの復活した考え方が、今ここに紹介してます。ユネスコは学習、秘められた宝という報告書を出すのですけれども、この報告書の中にエッセンスとして入っているのです。ジャック・ドロールという人が、この報告書をつくった委員会の委員長をしていたので、ドロール報告書とも言われてますけれども、この報告書が非常に有名です。

学習には四つあると、この報告書は言っているのです。一つは Learning to know、知るための学び、要するに知識を得る。それから2番目は Learning to do、実践のための学び、なすための学び。実践していく上での必要な知識、技術を得る。3番目、これはドロール自身も前書きに書いてありますけれども、この報告書で一番大事だと。 Learning to live together、共生のための学び、つまり一緒に生きていくための学びというものを大事にしたい。それから4番目に Learning to be という、人間として存在するための学び。この四つの学びということが、この報告書では強調されているわけです。

この3番目、 Learning to live together という共生のための学びなのですからけれども、こういう視点が出てきたのは非常に画期的といいたいまいしょうか、これまでの60年代、70年代の考え方ではなかった視点なのですからね。 live together、一緒に生きていくために学ぶということ。つまり助け合いの精神といいたいまいしょうか、支え合いの精神というか、生涯学習というのは、そこまで考えなければいけないのだというふうなことをこの報告書は言っているわけです。

実際ユネスコは、これもちょっと余談になりますけれども、すべての人に教育をというエデュケーション・フォー・オール(Education for all)というコンセプト別に発表しまして、ユネスコがそれ以後世界じゅうで積極的に文字が読めない人たちに文字を教えたりと、国際援助としての教育というものをユネスコは遂行していくことになったのですけれども、それはそのエデュケーション・フォー・オール(Education for all)、つまりみんな一緒に学び続ける、学ぶということ、すべての人が学ぶようにすることが大事なんだ、この思想が基礎になっているわけです。

こういったことが言われて、4番目の Learning to be という考え方なのですからけれども、これは Learning to do、あるいは to live together という上の三つの考え方をまとめた、知識もあり、技術もあり、行動力もあり、それから人のことを助け合うような精神も持ち、そういう人間になることが、その生涯学習の究極の目標だという考え方。 Learning to be、人間として、完全な人間になるための学習という意味なわけです。つまりここで言っているのは、生涯学習というのは人格の完成のみならず、よりよい社会をつ

くっていくための根本の原理なのだということを Learning to be、この報告書、学習、秘められた宝という報告書は強調しているわけです。

この考え方は、実は今でもというか、今ヨーロッパの考え方の主流になっているわけです。ユネスコや、今のヨーロッパ連合、EUなどの生涯学習概念というのは、社会をつくる原理としての生涯学習ということを中心に強調しています。EUは今拡大していますから、東方拡大と言われて、ポーランドとかチェコとかが新しくメンバーになり、それからバルト三国が新しくメンバーになりと、こういう時代になっているわけです。その中でいろいろその貧富の差とか、学習能力の差とかあるわけですが、できるだけみんな一緒に助け合ってEUをつくっていくという考え方の、その基礎になっているわけです。つまりもう少しわかりやすく言えば、個人をつくっていくための、個人の一生をよいものにしていくための生涯学習と同時に、社会をつくる原理としての生涯学習ということが今ヨーロッパでは盛んに言われているわけです。つまり、学びによって自己実現を図り、学びによって社会とかかわりを持ち、学びを通じてさまざまな人間関係、支え合えるような人間関係をつくっていくということが、今の生涯学習の現代的な意義ではないかなというふうに思うわけです。

ちょっとここで日本のケースというのを振り返ってみたいと思います。冒頭に生涯学習という概念が、たかだか15年しかたっていないという話をしました。その15年前何が起こったかと言うと、当時中曽根康弘総理大臣で、中曽根さんは戦後政治の総決算ということを中心に標榜してまして、教育についてもそれ当てはめたわけです。記憶に残ってらっしゃる方いらっしゃるかもしれませんけれども、臨時教育審議会、臨教審というのをやって、そこで教育の見直しをしたわけです。1980年代後半、その答申の中で生涯学習ということが、日本のある種公的な文書の中では、初めて全面的に唱えられて、いわゆる政策的な導入として生涯学習ということが唱えられて、それ以降、いわゆる文科省に生涯学習局ができたとか、札幌市生涯学習部ができたとか、政策レベルでそういうものがどんどんどんどん普及していったということなわけです。

そのもとになった臨教審における生涯学習の導入の理由ですけれども、A、B、Cとありますけれども、三つを上げているわけです。

一つは、何で日本に生涯学習が必要かと言うと、精神的・文化的な豊かさ、要するに多くの人たちの自己実現欲求というものを実現させてあげる必要があるのではないかと、これが1番目の理由。

2番目に、これはヨーロッパと同じなのですが、社会の変化に、特に情報通信技術を中心にした技術革新、イノベーションに対応するために、イノベーションというのは、学校卒業して、もう技術というのは5年、10年ですぐ変わってしまいますので、やっぱり一生涯技術革新に対応していくための知識、技術を身につけなければいけないのだ、こういうことだと思います。それが社会の変化に対応するというのが2番目の理由。

3番目が、学校教育全体を見直す。学歴偏重の是正ということを中心に臨教審がよく言ってま

すけれども、学校中心の考え方を改めて、社会のいろいろな教育の機能があるのだと、いろいろな学びの成果というものをきちんと評価すべきではないか、こういうことで日本に生涯学習というものを導入しようと考えたわけです。

具体的に言うと、自己実現欲求に対しては、趣味的な学習、教養的な学習を重視する。それから社会の変化への対応、これは主に職業、技術の話ですけれども、個人の職業、能力といいますが、キャリア形成にとって継続的な職業教育というものを重視していく。それから、学校教育を改革する論理として、学校だけが学習の場ではなくて、社会にはいろいろな学習の場があって、つまり生涯学習です。それをもっと大切にしていくという、学校教育を改革する論理というのを、生涯学習概念というものを強調したということが言えると思います。

これも総じて言えば、ある種さっき申し上げた60年代、70年代の考え方であった個人個人の能力といいますが、力量の向上というか、そこに着目して、ある主個人主義的な考え方なわけですね。そういうものを前提にして、15年前から今日に至るまで、日本の生涯学習施策というのは展開されてきたわけです。これは特に国の場合をこういう、多くの自治体もそうなのですけれども、まとめて書くと、こういう形になるわけです。イベントとか冊子を刊行して、あるいは新聞とか発行して生涯学習の大切さを訴える。生涯学習フェスティバルとか、何とかフェアとか、何とか祭りとかやっていますよね。そういういわゆる啓発活動、普及活動を展開する。

それから、学習情報を得やすくするという政策を展開してきたわけですね。学習情報をデータベースでストックしておいて必要なときに、こういうところでこういうことをやりますからぜひ来ててください、あるいはこういうところでこういう講師がいますから使ってくださいとか、こういうような学習情報を提供するというのをやってきた。

3番目は、学習機会を提供する。いわゆる社会教育事業というものをいろいろな形でやる。

それから、4番目として単位、学習終わった人に単位認定したりとか、あるいは修了書を交付したりとかして、頑張りましたねというふうに学習の評価をしてあげるということをやってきた。

それから、最近では学習成果といいますが、自分が学んだ成果というものをいろいろな社会的な場面で活用していくように、それを促すような政策。例えば、ボランティアを登録しておいて、必要があればそのボランティアさんに、登録されたボランティアさんにどこかのグループとかに行ってもらってそれを教えてもらうとか、そういうふうに、それはボランティアさんにとってみれば学習成果を活用する場を与えてもらうということになると思いますけれども、学習成果をどうやったら活用してもらえるかということに着目した政策ができた、こういうことだと思います。これはある種学習の動機づけ、学習情報の収集、提供、それから学習機会を獲得する、学習成果を評価してもらう、学習成果を活用したいという、その個人の学びのプロセスに着目して、その学びのプロセスがうまくいくよ

うに支援しましょうというのがこれまでの生涯学習の政策、日本での生涯学習の政策だったというふうに言えると思います。しかも個人の学習のプロセスは分化して、学習の動機のレベルではイベントとかそういう普及啓発事業、学習情報の収集の場面では提供してあげる、学習機会を獲得したいという欲求に対しては、生涯学習機会というものをいろいろな形でそれを展開していく。評価についても活用についても同じです。

こういうふうに日本の生涯学習政策というのは、個人の学習プロセスにポイントポイントに着目しながら展開してきたのが日本の生涯学習施策の特徴ではないかというふうに思うわけです。

それで私もいろいろ、今私がいる研究所が、これ全く余談ですけども、文科省の直轄の研究所で、政府の政策を研究する立場にはあるのですけれども、見ていくと個人の学習プロセス、個人の学びというものをどういうふうに支援したらいいのかということ、という形で政策が展開されてきていることが明確にわかるわけです。ところが、これは先ほど話しましたヨーロッパで主流の考え方とはちょっと違って、つまりヨーロッパというのは、社会を構成する原資で生涯学習をとらえようとしているのですけれども、日本の場合はそういう視点がないのです。これが日本の生涯学習政策の大きな問題だというふうに思っている。

実は、ちょっとこれは話が前後しますけれども、概念、生涯学習の理念とか概念のレベルでは、1990年代後半以降、生涯学習審議会の答申とかというのを分析しておくと、概念のレベルでは、ヨーロッパに近くなってきてはいるのです。1998年の文部省の生涯学習審議会を通して見てみると、学習の成果を生かすというタイトルの答申ですけども、そこには公共的な課題がもう社会にたくさんあって、それを解決していかなければいけないのだとか、それから学習活動そのものよりも、学習成果を生かしたそういう実践というものを大事にしていこうとか、あるいは学校でも、地域とのかかわりの中で学校教育を見直していこうということが言われているのです。言われてはいるのですけれども、実際の政策レベルでは臨教審、あるいは1960年、1970年のヨーロッパの生涯教育、生涯学習の考え方に基づいた、ある種個人に着目した政策ばかりが展開されてきたというのが実情ではないかなというふうに思います。

ちょっとですが話を変えて、地域というものに少し着目してみたいと思います。地域社会をめぐる四つの変化と書きましたけれども、いろいろな御意見あろうかなと。それはまた後半の方で皆さん方からぜひお出しただきたいと思いますが、私自身としては、大きくこの4点が地域をめぐる社会的な変化ではないかなというふうに思っているわけです。

一つはモビリティ、移動性が向上している。2番目が情報化の進展、3番目が都市化・サービス産業化の進展、それから4番目が高齢化というのが進展しているということではないかなというふうに思います。

1番目の移動性が、モビリティが向上しているということはどういうことかと言う

と、札幌なんか典型的なのですけれども、農業を中心とする社会というのは、やはり土地に密着して生活しますから、その土地で生きて、その土地で近くの人からお嫁さんをもらってとか、あるいは結婚してその辺に住んで、その土地で死んでいくという、ほとんど生活の場というのは移動しないのですけれども、例えば札幌に住んでいる方というのは、もう仕事、江別に住んで札幌に来ているとか、いろいろなところで移動しながら生活しているわけですね。車とか電車ですぐ移動できるようになってしまう。このことが地域社会にかなり影響を与えているのではないかなというふうに思うわけです。

それから2番目の情報化という点でも、今情報化社会と言われてますけれども、世界じゅうの情報が自分の手元に瞬時に集まるようになっているわけです。テレビ、インターネットを使って、そうすると何かこれまで想像してこなかったようないろいろな情報に接することができるし、驚くべき情報というのはたくさんあるわけです。異質な価値というか、そういうものに接する機会が増大している。

それから、電子メールでコミュニケーションというのは簡単にできるようになっているし、携帯電話の発達でパーソナル、持ち運びできるような携帯、だから携帯と言うのでしようけれども、携帯電話で音楽を聞いたり、携帯電話でインターネットをしたりとか、携帯電話でテレビゲームしたりとか、要するに持ち運びできるような形の情報通信機器がたくさんふえて、しかもそれは、例えば子供なんかにすごく問題なのですけれども、親の知らないところでいろいろなことが子供ができてしまうというのは、パーソナル化というのが進んでいってるわけですね。その問題性については、また少し後で触れたいと思いますけれども。

都市化サービス産業化の進展という3番目の話ですけれども、札幌はサービス産業の都市だと言われますけれども、これはどういうことかと言うと、これまで自分たちが労働してきた手づくりといいましょうか、実労働してきた部分がサービス産業によって代替されるということになるわけです。だからお金を出せば食事をしたりとか、洗濯したりとか、最近であればお金を出せば掃除もしてくれるとか、家の中のことまでもお金を出せばやってくれる外部のサービスがあるということになるわけです。これも生活全体に大きな影響を与えているのではないかな。

それから4番目の高齢化の進展、高齢化社会の影響というのはいろいろなところで言われてますけれども、生涯学習に関連づけて言えば、いろいろな形で世代間、家族間、あるいは社会的に支え合うこととか、助け合うことが必要になってきているのではないかなというふうに思うわけです。そういう社会的状況の変化の中で、従来の地域社会というのは、大きく変容しているというふうに思います。これ三つばかり上げましたけれども、これだけでもないと思いますけれども、要するに地縁、血縁の人間関係というのが衰退してきている。

札幌にも町内会というのがありますが、やはり町内会がやるべき役割というものがもう一遍考え直さなければいけない時期に来ているわけです。

それから、手づくりでいろいろなことやってきた。実作業でいろいろなことやってきた。その必要性が、さっき申し上げたように乏しくなってきた。

それから、さまざまな情報がもうすぐ手に入る。世界じゅうの情報がもう瞬時に手に入るということで、いろいろな情報がはんらんするというふうに地域がなってきたわけですね。このことは、プラスの面を考えれば、情報を自由に得られることで個人の世界がぐんと広がることになるわけです。あるいはその情報通信機器、メディアを使うことでコミュニケーションが簡単にできる。それから、ちょっとお金出してサービスを買えば、一人暮らしの人でも外食産業へ行けば食事もできるし、クリーニングに出せば洗濯もしなくて済むとか、そういう実労働が少なくて済むという、こういうプラスの面もあるのですが、でも逆に言えばマイナスの面もあって、フェイス・トゥ・フェイス、顔を会わせて対話をするというような、そういう機会がなくなる。つまりそういう人間関係が希薄になってしまうとか、情報がはんらんすることで、バーチャルと言いますが、仮想現実、仮想の世界がすごくたくさん広がってしまって、現実感、リアリティーなものがすごく乏しくなってしまうとか、3番目に書きましたけれども、手づくりのよさです。自分でつくった料理は本当はおいしいのに、どこかで買って来たとか、どこかのレストランに食べに行ってしまうみたいな、手づくりのよさが失われてしまうというようなところが、また問題としてあるわけです。

では、これを個人のレベルのみならず地域というものに広げて考えてみると、今の時代というのは、地域にとって幾つかのマイナスの面があるわけです。幾つかと言いますが、かなり重大なマイナスの面を生じているわけです。つまりフェイス・トゥ・フェイスの人間関係が希薄になるということは、地域というところで助け合いや支える関係がつかられなくなってしまう。

それから、リアリティーが欠乏してるということは、日常生活から生活感がなくなると、大げさですけども、乏しくなっているわけです。これが最近の子供をめぐっていろいろな犯罪とか、やっぱりバックボーンをなしているのではないかなと思いますけれども、こういう問題が生じてきています。

それから、手づくりのよさが失われるということは、人間どうしても怠慢というか、わがままになったりとか、感動の共有といいましょうか、大げさですけども、自分でつくったものを、必ず感動を伴うのですけれども、そういうものがなくなってしまうというようなところがあるのかなというふうに思うわけです。そうすると、これから社会をどういうふうにつくっていくかということ、地域社会をどういうふうにつくっていくか考えると、今言ったようなマイナスの面を、やはり克服していかなければいけないのではないかなと思うのです。生活の場である地域の中で、人と人とのつながりの中で実践を積み重ねていくということが大事になってくるのではないかなというふうに思うのです。

実は、時代の変化の中で地域が変わってきて、いろいろな問題を抱えてしまったのですけれども、それをやはり自分たちの幸せのために組みかえていく、あるいは自分の地域の

発展のために組みかえていくものが、これからの生涯学習でないかなというふうに思うのです。

ちょっと復習してみますけれども、従来の生涯学習政策というのは、個人の学習プロセスを特化したものであって、地域とか社会とかという発想が非常に乏しいのです。地域をめぐっているいろいろな課題があるのだけれども、その視点が余りないのです。住民同士がつながること、あるいは住民のグループ、団体でもいいのですけれども、そういうものがつながることによって、その生活の場が大きく変わるのに、地域というものが大きく発展してくるにもかかわらず、そこをつなげようという視点がありません。学習活動は一人一人の人間によって、一連のプロセスとして行われるものであるのですけれども、つまり1人の人間が動機を持ち、情報を収集し、学びを始めて、評価もしてもらってとか、一連のプロセスとしてあるのですけれども、それが政策のレベル、つまり支援する側のレベルとしては、すごく断片的になってきてしまって、一人の学習者が成長する姿というのをだれも見えないというようなことになってしまっているわけです。これをやっぱり先ほど言った地域のために、個人のためにといいたいまいしょうか、新しい時代に組みかえていかなければいけないと思うのです。基本的な方向としては、これからの生涯学習政策というのは、地域づくり政策としての役割を果たすべきだと思います。しかも地域社会がダイナミックに変わるような学び、学習活動を支援していくべきではないかというふうに思うのです。

それから、助け合いとか支え合いなど、特に高齢化進んでいる、これは都市も農村も同じです。その中で、人間同士のつながりとかから生まれる助け合い、支え合いといいたいまいしょうか、そういう互恵的な関係を大切にしていってほしいと思います。

それから、一人一人の学び、学習活動を見守っていくような人、これはシステムではできないので、そういう専門職員がやっぱり一人一人とフェイス・トゥ・フェイスの関係を持ち、この学習活動を全体を見守っていくような、そういうことが必要になってくるというふうに思うのです。

札幌市の特色、僕も札幌に何年か住んでいたことはありますけれども、今は東京に住んでいますけれども、外から見た人の感想だと思ってちょっと、もしかして違うのではないかなという御意見もあるのかなと思いますけれども、それまた後半のときに出していただきたいと思えますけれども。

私自身が見た札幌の特徴というのは、自立した市民がたくさんいる。それから、合理的な精神、北海道全体そうですけれども、やはり日本の本州とかに比べると、すごく合理的な考え方というのを北海道の人たちは持っているのです。札幌もそうです。そういう精神のあふれる近代の都市である。それから、先進的な情報の発信地である。4番目には、多様な文化的背景を持つ市民がたくさんいる。それから北海道、つまり歴史が浅いということもあって、伝統的な地縁文化というのは少ない地域だというふうに思うのです。

そういった札幌市の特色を踏まえて、これからの生涯学習推進の具体的な着眼点を考えてみると、こういうことではないかなと思うのです。やっぱり市民というのに着目してみる

と、一人一人の市民の実践力を、一人一人の力量、それもアップする。そして、それを市民同士がグループをつくったり、これは何でもいいです。サークルをつくったり、あるいは市民団体をつくったり、NPOでもいいですけども、つくったり、そういう組織化というものを支援していく。それから3番目は団体同士、グループ同士をつなげていく、ネットワークしていく。それから、市民相互にやっぱり非常に能力のあると言ったら変ですけども、経験豊富な市民がたくさんいらっしゃるわけです。学習の成果を生かしたいという市民もたくさんいらっしゃるわけです。そういう市民が市民に対して、だからつまり教える人が市民、教えられる人も市民という、その市民相互の学習支援というものを側面から応援していく、こういうことが大事でないかなというふうに思います。

それから、2番目の特徴でありました合理的な考え方というところですけども、これはシステムとして、やはり頭ごなしではなくて参加型民主主義といいたいでしょうか、いろいろな形で市民の知恵を行政の意思決定の中に取り込んでいく、あるいは分権型、これは国と地方の分権というのがありますし、その市の中の分権ということもあろうかと。要するに、出先にやっぱり権限をシフトしていくというような考え方、そういうものが大事になってくると思いますし、それからネットワークと言いましたが、連携、協力によって既存のシステム、特に教育の中心的なシステムに学校教育の制度というものを、外の刺激というものを与えて活性化していく。連携、協力で地域とタイアップした形で学校を活性化していく、あるいはいろいろなNPOとか市民団体が学校教育に協力する形で、そのものを活性化していくということ、そういうようなこととか、あるいはいわゆる協働、コラボレーションと言いますが、行政と市民、市民団体というものが一つの目標に向かって同じ立場で協力していくという、そういうような着眼点というのが必要になってくるというふうに思います。

札幌がもっと先進性、先駆性という点については、これまでも非常にこのユニークなといいたいでしょうか、先進的な事業というものを札幌市は生涯学習のみならずいろいろな分野でやってきたと思います。それをもっともっと発展させてほしいという、これが なのですね。それから、やはりICT、情報通信技術ですけども、そういうICTを活用した形の生涯学習というものが、もちろんICTというのは、いろいろなモラルの問題とかマイナスの部分もありますけれども、そういうことを全部踏まえて、ひっくるめてそのICTのあり方を考えて、それを生涯学習に導入して行ってほしいなというふうに思います。

それから、生活文化を含めた文化力というか、創造力ですね。市民の創造力を高めるような、そういう生涯学習政策というものを展開してほしいなというふうに思うわけです。

それから、4番目の多様な文化的背景・ニーズを持つ市民というところですけども、これは言うまでもないことですけども、北海道からいろいろな人が札幌に集まってきているわけです。あるいは最近では、外国の人もたくさん札幌に来ているわけです。住んではいけないけれども、また外国からお客さんも、日本じゅうからお客さんも札幌に来るわけです。いろいろな人が集まっているまちだということなのです。だからこそ共存的人権と

か多様な文化というものに対して、より一層神経を使うといいでしょうか、心配りが必要だろうと思います。それを底上げするような生涯学習というのがやっぱり大事だと思いますし、生涯学習機会のアクセスの平等、みんなが時間的に、距離的に、できれば経済的にアクセス、生涯学習機会を獲得できるような形を整備していくということが大事なかなと思います。これは一朝一夕にできるものではありませんけれども、そういうふうにしていかないと、生涯学習というものが社会的に意義を持つと言っている以上は、一部の人のものだけであってはならないわけです。逆に言えば、個人のものだけだったら、一部の人のものであっても、まあこれはしょうがないかなとある部分では思うのですけれども、社会にとって大事だという位置づけを、私もこういうふうに何度も繰り返していますけれども、そうであるとすれば、社会に住む全員が生涯学習、学びの場をきちんと獲得できるように工夫してあげるといえることが必要になるかなと思います。

それから、地域にはいろいろな課題があります。子供をめぐる、これは今のマスコミの報道見れば明らかですけども、いろいろな問題もあるし、高齢化に伴っていろいろな問題も生じてますし、トピックスとしては、団塊の世代という人たちが大量に、たくさん退職されて経済的、社会的に大きな影響を与えるようになってきていると、こう言いますけれども、そういう緊急の地域課題に対してきちんと対応していくという、それも必要かなというふうに思います。

それから、5番目の地縁文化が少ないということです。これは本州にいと、北海道って本当にそうだなとつくづく思うのです。それゆえにこそ、学習することの意義というのがとても大きいわけだと思うのです。地縁文化が昔からあると、どうしてもそれに束縛されてしまって、なかなか意識も変わらないという部分もあるのですけれども、そういうのが少ないというのは、意識変革を目指した課題指向型の学習というものがやりやすいという意味でもありますし、いろいろな形のネットワークというものをつくりやすいということになるかなというふうに思います。ネットワークをつくると、必ずその調整役が必要になってくるので、ネットワークとコーディネートというものが大事になってくるかなと思いますし、交流というものを通じて、これは世代間交流とか国際交流とかいろいろあります。そういうものを通じて、伝統的ではなくて新しい文化というものを、地域の文化というものをつくっていけるのではないかなというふうに思うわけです。

今お話ししたのがよそ者、私みたいなよそ者から見た、札幌市にとってこれから生涯学習政策として、こういう視点が大事なかなというところをお話ししたのですけれども、それが当たっているかどうか、また皆さんの御批判をいただきたいというふうに思います。

ちょっと一つだけ言及しておきたいことがあるのですが、公共ということなのです。最近、新たな公共とか公共性ということがよく言われるようになってきました。これは阪神・淡路大震災以後盛んになってきたボランティア活動とか、特定非営利活動促進法ができて以後、NPO法人が非常にふえてきたとかいう、そういう市民の自主的な活動の広がりによって、公共というものを見直そうというふうに言われてきたのではないかなと思うので

すけれども、どういうことかと言うと、一昔前は代表制民主主義によって権威づけられた主体、つまり行政のやるのが公共的だ、公共だと言われてたわけです。でもそうではなくてボランティアや市民団体というものも社会のために、あるいは人様のために仕事をしている。たくさんいらっしゃるわけです。そういうような行為というものは、公共性を持つものでないかというふうに考えていいのではないかと思う。そういうふうに考える人が多くなってきたと思うのですね。単に行政だけが公共になっているのではなくて、行政も含めていろいろな主体、いろいろな人たち、いろいろな団体が公共を担えるものだというような、そういう考え方が社会的に広がってきたのではないかというふうに思います。つまり公共かどうかというのは、だれが主体、だれが公共を担っているのかというのではなくて、だれでもいいと言ったら語弊がありますがけれども、どのような形であれ、どういう活動をしているかという、活動内容の方がとても大事ではないかという形に動いてきたのではないかなというふうに思います。それが新しい公共感といえましょうか、公共についての考え方であり、そういうものに基づいて地域社会をつくる、社会をつくっていく、そのための生涯学習のあり方というものを考えていくべきではないかなというふうに思います。

具体的にはどういうことかと言いますと、新たな公共というものが登場し、そういうものがある種普遍化していく、そういうものが定着していく中で、そういう公共性を担う主体同士、つまりNPOならNPO同士の関係、それぞれの力を最大限発揮できるようなよい関係をどういうふうにつくっていくか、あるいは行政と民間の団体、市民団体とがそれぞれ力を発揮できるような関係、これ協働といいますが、そういうよい関係をどういうふうにつくっていくか、そしていろいろな主体が交錯すればトラブルも起きたり、意思疎通の違いも出てくるので、そういう活動主体間の利害をどういうふうに調整するかということが、それはまた政策レベルでは重要な課題として出てくるのではないかなというふうに思うわけです。

実際に計画をつくる上で市民といえましょうか、市民自身が公共を担える主体になっている時代が来ているわけですから、市民というものを生涯学習政策の客体と見るのではなくて、客体と見て当然なのですけれども、行政なので。でもそれだけではなくて、計画をつくっていく主体であり、計画を実施していく主体であるというとらえ方が必要ではないかなというふうに思うのです。つまり、公共の担い手である以上、例えば市民がほかの市民に対して生涯学習支援してもいいわけです。いいというか、そういうことが期待されているわけですから、市民の位置づけというものを、これまでの伝統的な計画の場合には、計画の利益を受ける受け手としかとらえてなかったのですけれども、そうではなくて、つくる主体であり、それを実施していく上での大切な主体であるというふうに考え直す、とらえ直すことが必要ではないかというふうに思います。

以上いろいろなことを申し上げましたけれども、まとめて生涯学習全体を振り返り、その現代的意義を考え直して、生涯学習推進計画、推進構想というのでしょうか、これから

の未来の札幌をつくるものなわけですから、新しい視点なり、新しい枠組みでつくっていただきたいというふうに思うのです。その際のポイントとしては三つあって、何度も申し上げますけれども、生涯学習の考え方というのは大きく変わってきて、社会を構成する原理としての考え方というものが大事になってきていると思うのです。そういう生涯学習の現代的意義というものをぜひ踏まえていただきたい、これが1番目です。

それから2番目は公共性、つまり計画を実施していくその主体ですけれども、実現する主役というのは、市民であることをきちんと認識した上で、そういうことに対してどう支援するかということを行政は記述していただきたいということです。

3番目は一人一人個人の力量アップ、これよく教育者といいますか、学校の先生方、その一人一人の力量アップするのが教育だろうと言いますけれども、それはもちろんおっしゃるとおりなのですけれども、そのことに加えて、市民と市民、あるいは市民と行政、あるいは市民団体と市民団体という、その関係性といいますか、関係づくりを支援するようなそういう政策であってほしいと思います。そのことが、やはり市民の一人一人の力量を高めると同時に社会をつくっていく上でとても大事なことになっていくというふうに思います。

以上、駆け足だったのですけれども、ちょっと時間が短くて説明が不足してるところがあるかと思えますけれども、それはまた後半の方で御質問いただければ、いろいろな形で説明をさせていただきたいと思えます。どうも御清聴ありがとうございました。（拍手）